

長崎労働局発表  
平成28年10月28日（金）  
15時 解禁

長崎労働局 職業安定部

職業対策課長 桑野 栄一  
雇用対策係 小島 陽平  
電話 095-801-0042 内線 432

長崎県 福祉保健部 長寿社会課

長寿社会課長 小村 利之  
企画指導班参事 山口 美紀  
企画指導班係長 杵尾 直純  
電話 095-895-2431（直通）

**「平成28年度生涯現役促進地域連携事業」の第2次実施団体として**

**「長崎県生涯現役促進地域連携協議会」が採択されました**

～「ながさき生涯現役応援センター（仮称）の設置による就業・社会参加機会の拡大事業」を実施～

- ・厚生労働省は、平成28年度から新たに開始された「平成28年度生涯現役促進地域連携事業」の第2次実施団体として全国8団体を採択しました。
- ・長崎県では「長崎県生涯現役促進地域連携協議会」からの事業構想が採択され、県内では初の事業実施団体となります。（第1次の応募なし）
- ・今後、長崎労働局と委託契約を結び、高齢者が就業から社会参加まで相談できるワンストップ窓口等を開設するとともに、高齢者向けセミナーの開催など、地域における高齢者の就業・社会参加機会の拡大を図ります。

○生涯現役促進地域連携事業とは

地方自治体を中心となって労使関係者や関係団体等と連携する「協議会」等から、高齢者に対する雇用創出や情報提供などといった高齢者の雇用に寄与する事業構想を募集し、コンテスト方式で、地域の特性などを踏まえた創意工夫のある事業構想を選定し、その事業の実施を選定された協議会などに委託する事業で、平成28年度から新たに実施されている。

## ○長崎県生涯現役促進地域連携協議会とは

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）第35条に基づき設置される協議会。高年齢者の多様な就業の機会の確保に関する地域の課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに、高齢法第34条に規定された地域高年齢者就業機会確保計画に関し必要な事項その他地域の実情に応じた高年齢者の多様な就業の機会の確保の方策について協議を行う。

長崎県、日本労働組合総連合会長崎県連合会、長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、公益社団法人長崎県シルバー人材センター連合会、公益財団法人長崎県老人クラブ連合会、社会福祉法人長崎県社会福祉協議会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長崎支部の10団体で構成（平成28年9月8日設立）。

## ○取組の概要について

高齢化が進行している長崎県において、減少していく生産年齢人口を補うため、高齢者の就業・社会参加機会の拡大を図り、地域の課題解決に高齢者の力を活用する事業。

高齢者が就業から社会参加まで相談できるワンストップ窓口として長崎市内に「ながさき生涯現役応援センター（仮称）」を開設するほか、平成29年度以降、県内2か所にサテライトを設置し、これらを拠点として、離島・半島を含め県内全域で支援を行う。

また、高齢者の活躍促進をテーマとしたセミナーを開催するほか、高齢者が担うことが可能な仕事の開拓を図る。

### 【別添】

○長崎県生涯現役促進地域連携協議会の応募事業の概要

○生涯現役促進地域連携事業の概要

『生涯現役促進地域連携事業』に関する問い合わせ先

長崎労働局職業対策課（電話 095 - 801 - 0042）

『応募事業』に関する問い合わせ先

長崎県生涯現役促進地域連携協議会事務局（電話 095-895-2431）

（長崎県長寿社会課内）

## 生涯現役促進地域連携事業 平成28年度応募団体(第2次募集)

【事業タイトル】ながさき生涯現役応援センター(仮称)の設置による就業・社会参加機会の拡大事業  
【事業構想提案団体】長崎県生涯現役促進地域連携協議会(事業対象地域:長崎県)

長崎県は離島・半島を多く有し、海域も含めるとその広がりや、ほぼ九州本土に匹敵するなど、地理的な特殊性を有している。また、全国よりも10年早い速度で高齢化が進んでおり、減少していく生産年齢人口を補うため、高齢者が活躍する元気な長崎県づくりを目指して、高齢者の活躍促進を図り、就労等を希望する高齢者のニーズを掘り起こし就業・社会参加につなげ、地域の課題解決に高齢者の力を活用していくことが課題となっている。

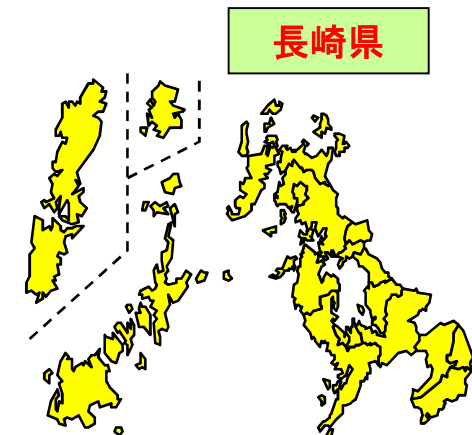
このため、高齢者が就業から社会参加まで相談できるワンストップ窓口として長崎市内に「ながさき生涯現役応援センター(仮称)」を開設するほか、県内2カ所にサテライトを設置し、離島・半島を含め県内全域で支援を行うとともに、県の地理的な特殊性を踏まえ、地域で力を入れて取り組む重点分野を明確にした上で、事業所や高齢者向けのセミナーを開催するほか、高齢者が担うことが可能な業務の切り出しなど高齢者の就業先の拡大を図る。

〈重点分野〉

観光業、製造業、福祉・介護(介護・保育)、医療(看護)

### 【主な事業内容】

- 高齢者が就業から社会参加まで気軽に相談できるワンストップ窓口として「ながさき生涯現役応援センター(仮称)」を長崎市内に開設し、県内2カ所にサテライトを開設
- 高齢者の活躍促進をテーマとしたセミナーや離島等各地域で出張ミニセミナーの開催及び企業に対する高齢者雇用の意識啓発及び仕事の開拓
  - ・観光業・・・全地域(ただし保安分野は長崎、県北)
  - ・製造業・・・長崎、県北、県央(ただし食品製造は全地域)
  - ・福祉・介護・・・全地域(ただし保育分野は長崎、佐世保、県央等の都市部)
  - ・医療・・・離島・半島を中心として全地域



# 生涯現役促進地域連携事業

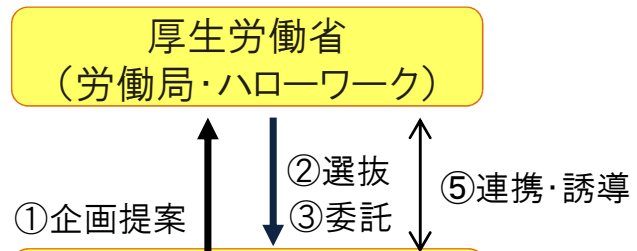
## 背景

- 少子・高齢化が進展し、労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代(約660万人)が65歳に到達し、多くの人企業が退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。

## 事業内容

- 地方自治体を中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。

## 実施イメージ



協議会等

合同説明会

情報誌作成

ニーズ調査

情報提供・  
関係事業紹介

事業  
掘り起こし

生活設計  
セミナー

企業啓発  
セミナー

高齢者  
ニーズ

地域  
ニーズ

## 事業例 (生涯現役促進地域連携事業)

- ① 高齢者に対する情報提供、関係機関、関連事業の紹介
- ② 高齢者に対する職業生活設計等に関するセミナー開催
- ③ 企業に対する生涯現役促進セミナー開催
- ④ 高齢者の雇用・就業に係る合同説明会の開催
- ⑤ 高齢者活躍のためのガイドブック・情報誌の作成・普及 (相談機関一覧の掲載等)
- ⑥ 高齢者の雇用・就業に係るニーズ調査・分析
- ⑦ 高齢者向けの雇用・就業の場の創出 (農家レストラン、配食サービスなど)

## 事業規模

- 都道府県：4,000万円程度
- 政令指定都市及び特別区：3,000万円程度
- その他市町村：2,000万円程度
- 箇所数：20箇所程度

## 対象

- 実施主体：協議会等 (地方自治体を中心とした合議体)
- 事業年度：1年度単位 (最大3年度の支援を想定)